

協会けんぽ 茨城支部  
令和元年度第1回 健康づくり推進協議会

# 令和元年度第1回 健康づくり推進協議会 次第

令和元年7月29日(月)15:00～  
水戸京成ホテル

1. 開会
2. 支部長挨拶
3. 議事
  - 1 第2期データヘルス計画  
1年目の取り組みと今後の対策について
  - 2 健康経営事業
  - 3 保健事業広報について
4. 連絡事項
5. 閉会

# **1. 第2期データヘルス計画 1年目の取り組みと今後の対策について**

# 茨城支部第2期データヘルス計画（平成30年度から平成36年度）

## 茨城支部の健康課題

- ・ 健診受診者のリスク保有割合がすべて全国平均より高く、特にメタボリックリスク保有割合が高い
- ・ 一人当たり医療費は全国平均以下だが、医療費の伸び率は全国を上回る
- ・ 大腸の悪性新生物、急性心筋梗塞、糖尿病、脳血管疾患等、生活習慣病に関連する疾病の年齢調整死亡率が高い
- ・ 平均寿命、有訴者率、受療率は全国下位
- ・ 総医療費に占める生活習慣病に関する医療費の割合が全国を上回る

### 上位目標（重大な疾病の発症を防ぐ—10年程度先に成果を評価する目標）

生活習慣病の発症予防により、茨城支部の入院医療費・入院外医療費（調剤含む）に占める生活習慣病（がんを除く）の医療費割合・件数割合を全国平均以下に減らす。



### 中位目標（検査値の改善を目指す目標—6年後に達成すべき目標）

茨城支部被保険者のメタボリックリスク保有割合を減らす。

（平成27年度茨城支部15.5%を全国平均13.9%以下に1.6%改善する（メタボリック保有者を1,874人改善する））



### 下位目標（生活習慣の改善、実施率の向上など、上位目標を達成するための下位の目標）

1. 特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上、2. 特定保健指導実施率の向上
3. 重症化予防対策の推進、4. 健康経営（コラボヘルス）の推進

# 特定健診の種類別受診率推移

特定健診			25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績 (暫定値)
茨城支部	本人	一般	47.0%	48.8% (+1.8%)	49.7% (+0.9%)	51.2% (+1.5%)	53.3% (+2.1%)	54.3% (+1.0%)
		事業者	2.3%	2.1% (-0.2%)	6.2% (+4.1%)	9.7% (+3.5%)	8.5% (-1.2%)	9.2% (+0.7%)
	家族		23.0%	25.2% (+2.2%)	26.9% (+1.7%)	29.9% (+3.0%)	28.0% (-1.9%)	27.9% (-0.1%)
	全体		42.9%	44.7% (+1.8%)	49.1% (+4.4%)	53.9% (+4.8%)	54.3% (+0.4%)	55.9% (+1.6%)
全国平均	本人	一般	45.7%	46.7% (+1.0%)	48.0% (+1.3%)	48.7% (+0.8%)	49.6% (+0.9%)	50.9% (+1.3%)
		事業者	4.4%	5.2% (+0.8%)	4.6% (-0.6%)	6.2% (+1.6%)	6.4% (+0.2%)	7.1% (+0.7%)
	家族		17.7%	19.3% (+1.6%)	21.0% (+1.7%)	22.2% (+1.2%)	22.9% (+0.7%)	24.1% (+1.2%)
	全体		41.8%	43.8% (+2.0%)	44.9% (+1.1%)	47.1% (+2.2%)	48.5% (+1.4%)	50.5% (+2.0%)

( )内の数字は対前年比

# 1. 特定健診受診率・事業者健診結果データ取得率の向上

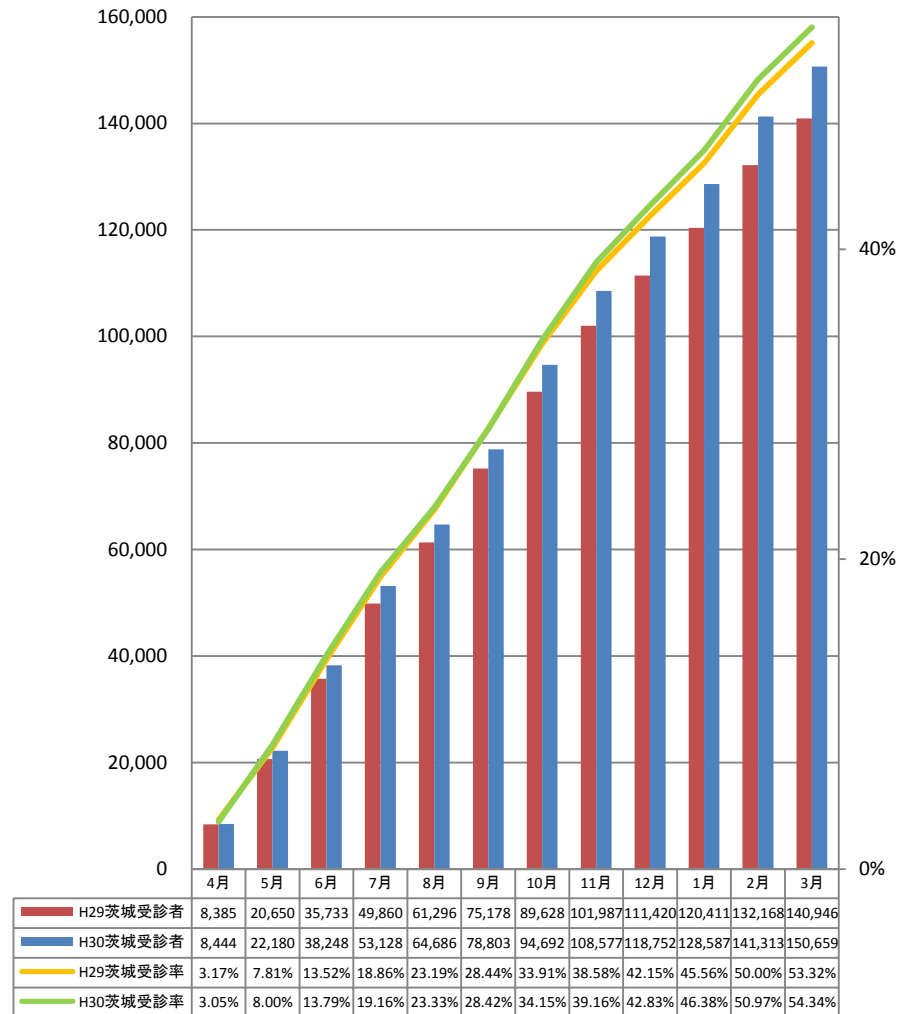
## ●生活習慣病予防健診受診率

### 1. 月別



### 2. 累計

平成30年度目標: 53.3%以上



# 1. 特定健診受診率・事業者健診結果データ取得率の向上

## (1) 生活習慣病予防健診受診率向上のための取り組み

### ◎マンガパンフレットによる健診案内(平成26年度～)

・茨城県・茨城労働局と連携し、年度毎に内容を変更した分かり易いマンガパンフレット(A3二つ折り)を作成。年度末発送の健診案内や新規適用事業所への案内に同封し、全事業所に配布している。

### ◎支部職員による事業所訪問(平成29年度～)

・加入者の多い事業所を訪問し、健診の受診状況を聞き取ったうえ、受診することのメリットを直接説明し、生活習慣病予防健診の受診勧奨、切り替え、結果データの提供、保健指導の受け入れを依頼した。

過去実績	平成29年度	平成30年度
訪問事業所数	98事業所	195事業所
生活習慣病予防健診受診・切り替え予定	10事業所	36事業所

### ◎新規適用事業所への健診案内の発送

・健診対象者の属する新規適用事業所(毎月約200社程度)に対し、迅速に健診案内を発送している。

## 課題

・平成30年度は契約健診機関の拡大が図れなかった。また、生活習慣病予防健診を受診することでのメリットが、文書の送付だけでは十分に周知できていない。

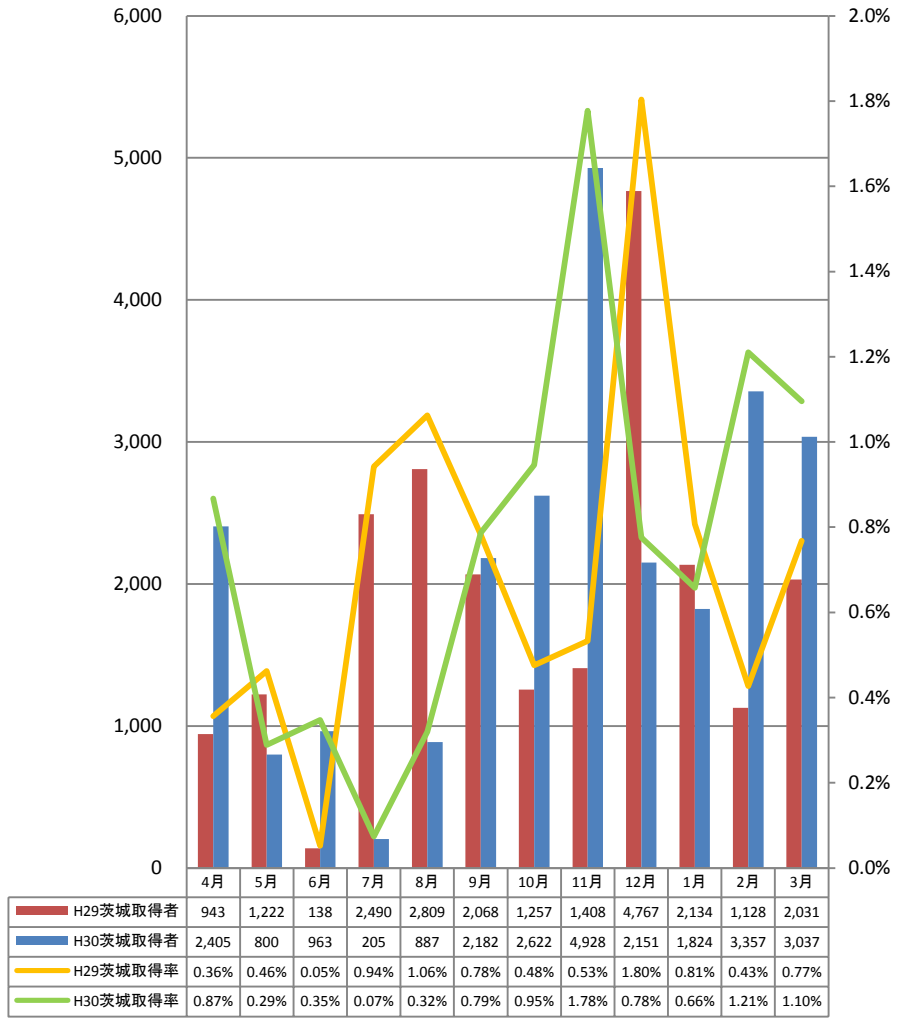
## 今後の対策

・電話及び文書発送により、契約健診機関拡大に向けたアプローチを実施する。  
・加入者だけでなく、事業所の健診実権者へ直接アプローチする手法やメリットの周知方法を検討する。  
・例年実施している事業者健診結果データ提出依頼の電話勧奨外部委託に、生活習慣病予防健診の受診勧奨も含めて実施する。

# 1. 特定健診受診率・事業者健診結果データ取得率の向上

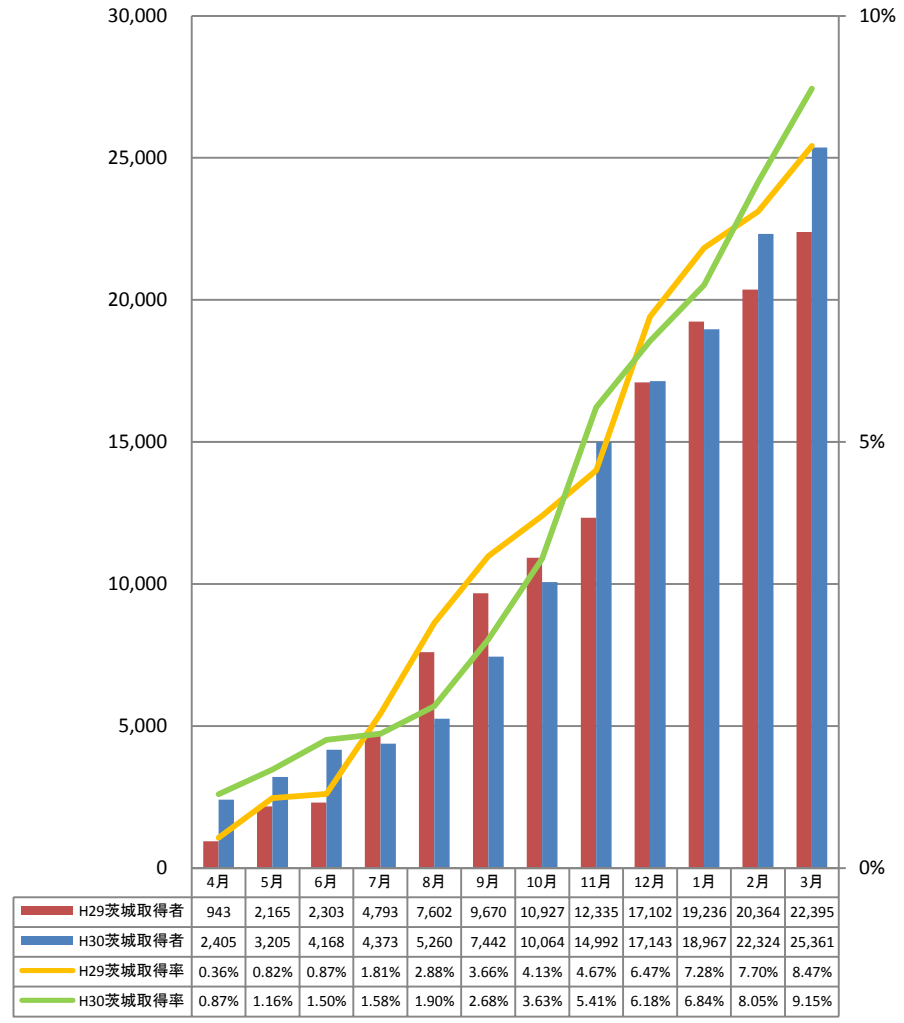
## ●事業者健診データ取得率

### 1. 月別



### 2. 累計

平成30年度目標: 13.4%以上





# 1. 特定健診受診率・事業者健診結果データ取得率の向上

## (2) 事業者健診結果データ取得率向上のための取り組み

### ◎事業者健診結果データ取得にかかる電話勧奨(平成28年度～)

・外部委託業者から事業所に文書発送後電話し、データ提供同意書または健診結果の紙媒体の提出を勧奨。平成30年度は約5,000事業所に実施した。

過去実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施事業所数	3,000事業所	5,000事業所	5,000事業所
紙媒体での健診結果取得数	106事業所(約1,100名分)	436事業所(約2,800名分)	476事業所(約2,800名分)
データ提供同意書の取得数	409事業所分	398事業所分	321事業所分

### ◎【再掲】支部職員による事業所訪問(平成29年度～)

過去実績	平成29年度	平成30年度
訪問事業所数	98事業所	195事業所
紙媒体での健診結果取得数	17事業所(969名分)	22事業所(989名分)
データ提供同意書の取得数	12事業所分	14事業所分

### ◎前年度健診結果データ提出事業所への協力依頼

・過去に健診結果データを提出していただいた事業所へ、協力のお礼と今年度も提出の協力を依頼する文書を、返信用封筒とともに送付し、提出を依頼した。

## 課題

- ・事業所訪問は有効であるため継続して行っていく必要があるが、マンパワーがかかり過ぎている面がある。
- ・平成30年度に計画をしていた関係機関との連携強化によるデータ取得が進まなかった。

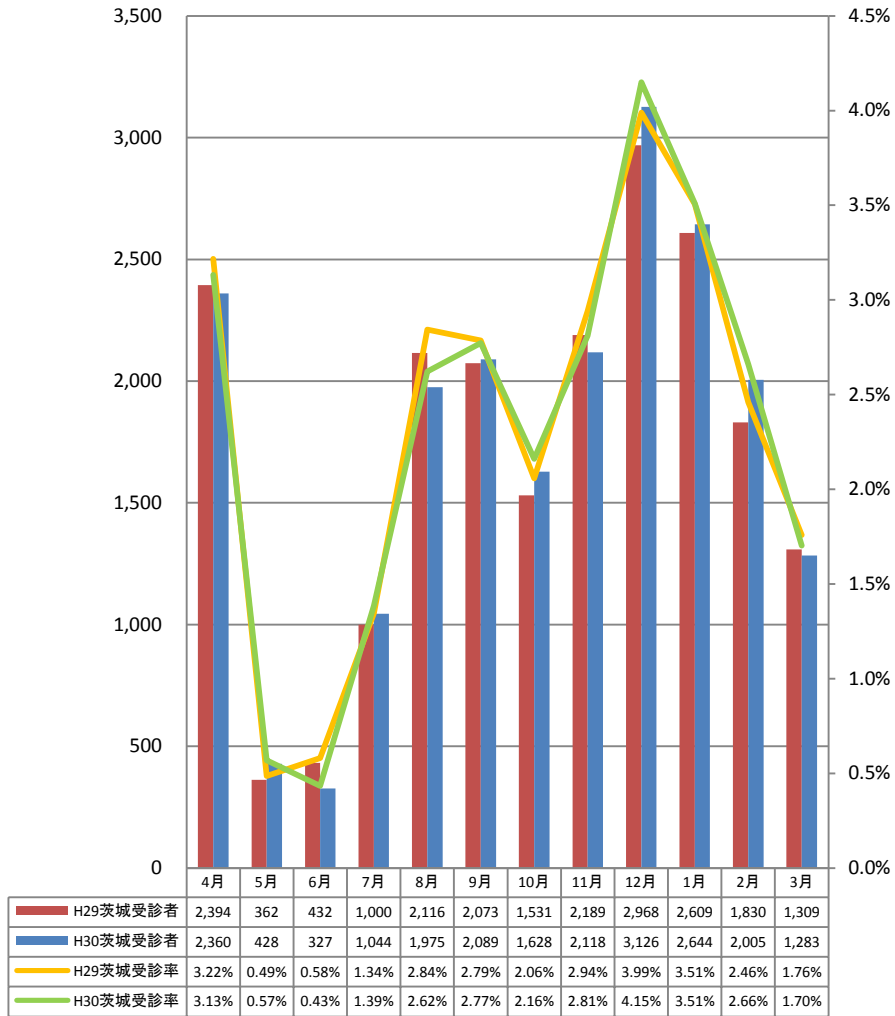
## 今後の対策

- ・事業所訪問は同様の規模で実施していけるように、効率的な運用を模索しながら定型化を進める。
- ・昨年度締結した経済団体等との協定の活用や、業界団体、社労士会等との連携による取り組みを進める。

# 1. 特定健診受診率・事業者健診結果データ取得率の向上

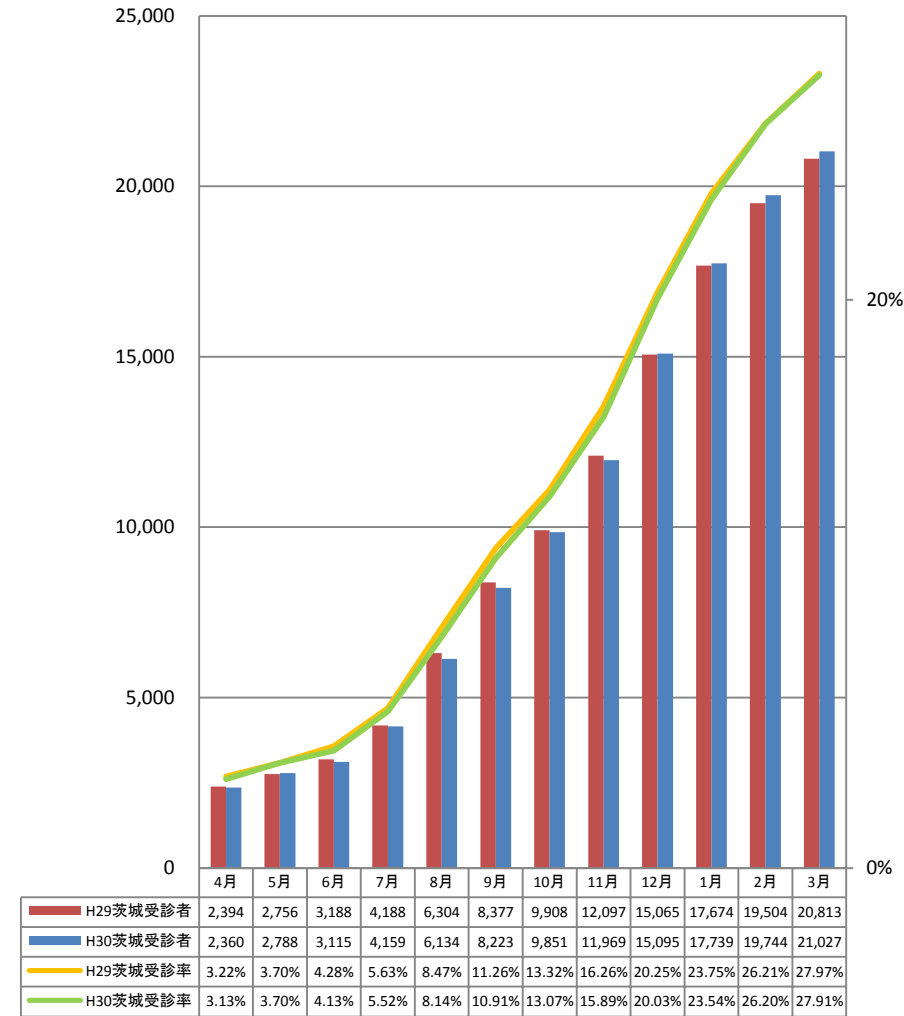
## ●被扶養者特定健診受診率

### 1. 月別



### 2. 累計

平成30年度目標: 31.5%以上



# 1. 特定健診受診率・事業者健診結果データ取得率の向上

## (3) 被扶養者特定健診受診率向上のための取り組み

### ◎受診券発送時に集団健診日程表の同封(平成25年度～)

- ・平成25年度から、茨城県内全44市町村と集団健診実施機関との連携・協力により、計44パターンの集団健診日程表を作成し、受診券に同封している。(A4両面)
- ・がん健診の機会を加入者の方に周知することが可能となっており、市町村からも「がん健診の周知に役立つ」と好評を得ている。

### ◎未受診者健診の実施(平成25年度～)

- ・平成25年度から実施中。被扶養者特定健診未受診者に対して、茨城県内全44市町村毎の未受診者健診案内を送付(最大で2回勧奨)することで、受診の促進を図った。(平成30年度は約75,000件送付)
- ・原則は国保主催の集団健診に参加するスタイルだが、対象者が約1,000人を超える市町においては、協会けんぽの単独開催を行っている。平成30年度は11市町において実施した。

### ◎39歳被扶養者への次年度特定健診受診案内(平成30年度～)

- ・2月に次年度より開始となる特定健診の受診勧奨案内を送付するとともに、簡易血液検査の希望者を募り、先着順に検査キットを送付、先着500名のところ、564名の応募があり、最終日受付者までの508名あてに送付した。今後、検査実施者の健診受診状況や、数値異常者の医療機関受診状況を後追いし、効果検証等を実施する。

## 課題

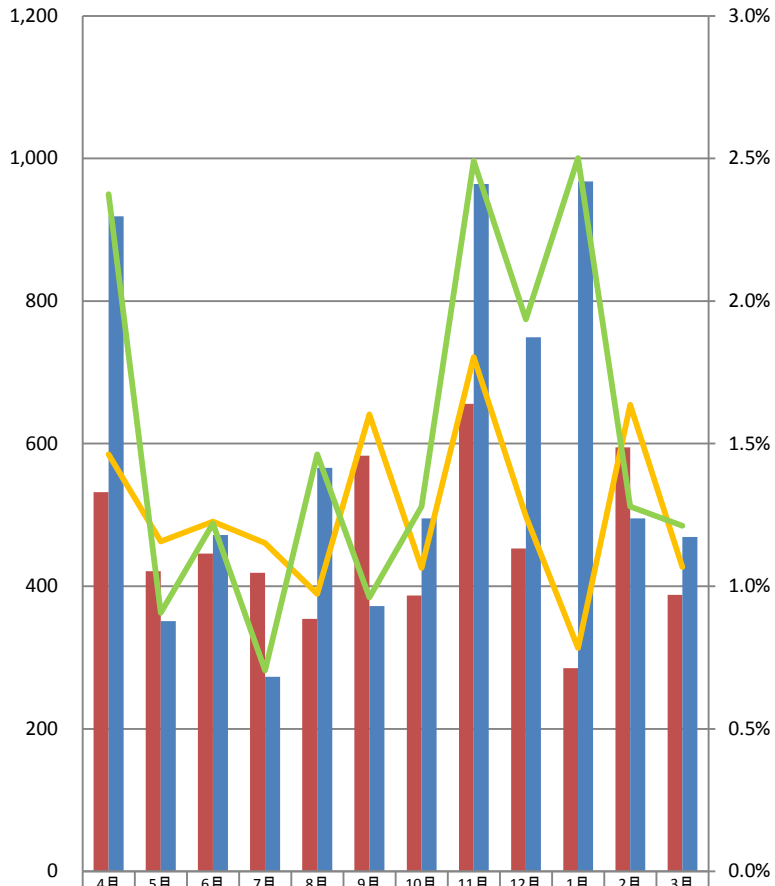
- ・もともと茨城支部の実施体制としては上記のとおり、市町村毎の案内やほとんどの市町村集団健診会場での未受診者健診の実施など、高いレベルのものとなっているため、新たに手を入れる領域が見出しにくい。

## 今後の対策

- ・集団健診会場での未受診者健診が実施できていない6市町村での実施に向け、集団健診実施機関に働きかけを実施する。
- ・特定健診ではなく勤務先の事業者健診や人間ドックを受診している被扶養者のデータ取得など、これまでの手法によらない対策を検討する。

# 2. 特定保健指導実施率の向上

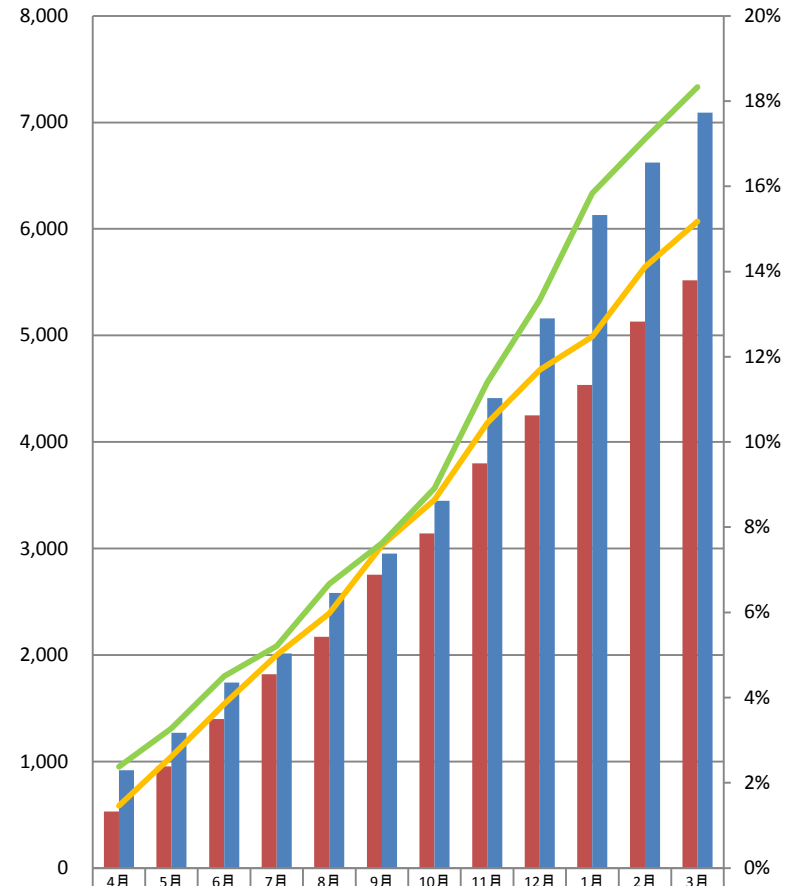
## 1. 月別



H29茨城実施者数	532	421	446	419	354	583	387	656	453	285	595	388
H30茨城実施者数	919	351	472	273	566	372	495	964	749	968	495	469
H29茨城実施率	1.46%	1.16%	1.23%	1.15%	0.97%	1.60%	1.06%	1.80%	1.25%	0.78%	1.64%	1.07%
H30茨城実施率	2.37%	0.91%	1.22%	0.71%	1.46%	0.96%	1.28%	2.49%	1.94%	2.50%	1.28%	1.21%

## 2. 累計

平成30年度目標: 15.4%以上



H29茨城実施者数	532	953	1,399	1,818	2,172	2,755	3,142	3,798	4,251	4,536	5,131	5,519
H30茨城実施者数	919	1,270	1,742	2,015	2,581	2,953	3,448	4,412	5,161	6,129	6,624	7,093
H29茨城実施率	1.46%	2.62%	3.85%	5.00%	5.97%	7.57%	8.64%	10.44%	11.69%	12.47%	14.11%	15.17%
H30茨城実施率	2.37%	3.28%	4.50%	5.21%	6.67%	7.63%	8.91%	11.40%	13.34%	15.84%	17.12%	18.33%

## 2. 特定保健指導実施率の向上

### (1) 被保険者への施策

#### ◎委託契約健診機関による保健指導契約数拡大

- ・平成30年度の制度改正により初回面談分割が可能となったことから、健診実施機関の専門職に対して、人材育成セミナーを開催。初回面談分割化の実施イメージを共有したことで契約機関数を7機関から13機関へ拡大。

#### ◎特定保健指導専門機関への委託対象者数拡大

- ・特定保健指導専門機関を有効活用するため、毎月対象者データを抽出し提供している。

### (2) 被扶養者への施策

#### ◎集団健診会場での保健指導初回面談分割の実施

- ・茨城県では全44市町村の集団健診を3健診機関のバス健診で実施している。会場での初回面談分割化実現のため、事業協力をお願いを継続して行った結果、平成30年度より、2機関(44市町村中40市町村)が健診当日の保健指導初回面談分割の実施開始となった。

#### ◎サロン形式の集団保健指導の実施

- ・サロン形式にてヨガ等の目玉を用意した集団保健指導は、開催地域等がニーズに合っていたと思われ、2会場で44名の参加があり盛況となった。(平成29年度は3会場で21名参加)

### 課題

- ・保健指導実施機関を増やしてはいるものの、まだまだ実施機関が少ないため、契約拡大を図る必要がある。
- ・県内の集団健診を実施している3健診機関のうち、健診会場での初回分割面談の実施ができていない1機関を訪問し交渉するも、実施には至っていない。

### 今後の対策

- ・実地調査等の健診機関訪問時に特定保健指導個別委託について勧奨を行い、保健指導実施機関の更なる拡大を図る。
- ・実施に至っていない1機関に対しては引き続き交渉を進める。また、サロン形式の集団保健指導は有効であるため、開催時期や場所については綿密に検討したうえで、健診機関と連携して実施する。

# 2. 特定保健指導実施率の向上

## (3) 特定保健指導対象者減少のための取り組み

### ◎新規メタボ流入阻止のための取り組み(平成29年度～)

・生活習慣病予防健診を受診した35～39歳のメタボリスク該当者を抽出し、生活習慣の改善につながる情報提供文書を送付した。(平成29年度は約2,000名、平成30年度は約3,000名に送付)

(表1)

健診受診者全体		
階層変化	変化数	比率
改善	<b>6,247</b>	<b>5.86%</b>
(再掲) 動機づけ→非該当	(2,205)	(35.29%)
(再掲) 積極的→非該当	(2,663)	(42.62%)
(再掲) 積極的→動機づけ	(1,379)	(22.07%)
維持	<b>93,359</b>	<b>87.65%</b>
(再掲) 非該当→非該当	(81,080)	(86.84%)
(再掲) 動機づけ→動機づけ	(3,701)	(3.96%)
(再掲) 積極的→積極的	(8,578)	(9.18%)
悪化	<b>6,911</b>	<b>6.49%</b>
(再掲) 非該当→動機づけ	(2,664)	(38.54%)
(再掲) 非該当→積極的	(2,850)	(41.23%)
(再掲) 動機づけ→積極的	(1,397)	(20.21%)
合計	106,517	

(表2)

保健指導対象者除く健診受診者		
階層変化	変化数	比率
改善	4,790	4.68%
維持	90,902	88.80%
悪化	6,671	6.52%
合計	102,363	

(表3)

保健指導実施者全体		
階層変化	変化数	比率
改善	1,457	35.07%
維持	2,457	59.15%
悪化	240	5.78%
合計	4,154	

- 表1～3は平成27年度と平成28年度の健診受診者リストのうち、両年度とも受診記録が存在する者を抽出して作成。
- 表2は健診受診者全体の階層変化から保健指導を実施した者を除いた素の外的環境を現す。
- 保健指導を実施した群と実施していない群との比較では大きな差があり、保健指導の有効性は明らか。ただし、実施率は20.85%(4,154名/19,923名)限定的なため、外部委託を積極的に活用して実施者数を伸ばしていくことは、これまでと同様に必要。
- 保健指導を実施していない群へのアプローチ(受診勧奨の強化)がインセンティブ項目の改善への現段階での近道。
- 個々の保健指導者にも「質と結果」という新たな動機づけが必要。

### 課題

・保健指導対象者の減少が図れておらず、インセンティブに係る平成30年度(4月～6月)のデータを用いた集計によると、減少率が最下位である。平成28年度及び29年度データを用いたシミュレーションでも全国40位と低迷している状況。

### 今後の対策

・40歳以上の被保険者の中で、現在はメタボリスク非該当者だが次年度にメタボに流入する可能性が高い方をデータ分析のうえ抽出し、個別の健診結果情報が記載された文書を送付することで流入阻止を図る。

# 3. 重症化予防対策の推進

## (1) 未治療者への受診勧奨

・本部からの一次受診勧奨後も、医療機関未受診であり、より重症化域の方に対して、茨城県医師会との連名で作成した通知により二次勧奨を行っており、さらに一次受診勧奨の回答結果が受診予定なしと回答の方については、支部保健師の電話による受診勧奨も実施している。また平成30年12月からは重症域者だけでなく、今までは二次勧奨の対象者としてこなかった比較的軽症域者にまで対象を広げて、重症域者と同じ勧奨を実施した。

## (2) 糖尿病性腎症重症化予防

・当初連携を模索した一部の郡市医師会や自治体との打ち合わせを実施して事業構築を目指したが、かかりつけ医との連携もとの保健指導の実施には至らなかった。  
・3月より未治療者の重症域であって、より危険度の高い尿蛋白+（プラス）判定者に対し、茨城支部独自の文書による受診勧奨を実施した。

### 課題

・未治療者への受診勧奨業務は、保健指導対象者の減少のための中心となる取り組みの一つであるため、さらなる強化を図る必要がある。  
・糖尿病性腎症重症化予防対策を先進的に取り組んでいるところが少なく、連携が進まなかった。

### 今後の対策

・未治療者への受診勧奨は昨年12月より取り組みの強化を図っているが、さらに外部委託業者を活用し、より訴求力の高い勧奨文書に見直しを図り、電話勧奨についても重症域全員にまで対象を広げて実施する。  
・茨城県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、他支部での手法も参考にしながら保健指導を実施する。

# 4. 健康経営(コラボヘルス)の推進

## (1) 健康づくり推進事業所認定制度の普及拡大とフォローアップ

### ◎健康づくり推進事業所の増加

- ・健康保険委員を対象とした案内や保健指導や支部職員による事業所訪問時に、リーフレット(健康づくり推進事業所認定制度の説明とエントリーシートを一体化し漫画で分かりやすく説明したもの)を活用し、普及拡大に努めた。
- ・県の健康経営認定制度の創設にあたって、協会けんぽの認定を受けていることを条件に加えたことが大幅な増加へと繋がった。

平成29年度末認定事業所	平成30年度目標認定事業所	平成30年度末認定事業所
417社	500社以上	535社

### ◎健康経営・健康づくりに関するセミナーの実施

- ・支部主催で健康づくりに関するセミナーを開催。メンタルヘルスと健康落語で構成、参加しやすいよう土曜日の開催とし、248名の参加があった。
- ・健康宣言を行った事業所が健康経営を推進するにあたり、ノウハウがない、何をしてもいいかわからない、といった悩みに対応するため2日間にわたって健康経営の知識・手法・問題解決方法等の共有や、実践に役立つ知識の習得を図るために体験型研修会(ワークショップ)を開催。参加企業を20社募集し、22社36名の参加があった。

### ◎健康づくりの取組支援

- ・健康経営の定着を目指して、健康づくり推進事業所より選定した事業所45事業所に対し、県の認定制度申請への支援を通じてフォローアップ訪問を実施した。

### ◎関係団体と連携・協力して健康経営の取組支援

- ・県と経済4団体、健保連と協会けんぽ茨城支部が連携し、健康経営及び「いばらき健康経営推進事業所認定制度」に係る普及啓発、事業所支援、「茨城健康寿命日本一プロジェクト推進事業」への協力に係る7者協定を締結した。



# 4. 健康経営(コラボヘルス)の推進

## (2) 事業所との連携による健康経営推進

### ◎国の健康経営認証制度取得支援

・健康経営優良法人認定基準に適合している事業所へ、文書等により応募勧奨を実施。希望事業所には訪問による申請書作成指導も行った。また、認定を受けた事業所へ健康づくりの取組状況についてインタビューを実施し、広報誌に掲載し事例展開を図った。

健康経営優良法人認定事業所	平成29年度	平成30年度	平成31年度
大規模法人部門			2法人
中小規模法人部門	1法人	5法人	29法人

(協会けんぽ茨城支部加入事業所)

### ◎県の推進事業支援・連携

・茨城県は健康長寿日本一を目指し、健康無関心層である働く世代を主たる対象として、平成30年度から「いばらき健康寿命日本一プロジェクト推進事業」に取り組んでいる。その中で「いばらき健康経営推進事業所認定制度」が創設され、健康経営普及に取り組むこととなった。

いばらき健康経営推進認定事業所	平成30年度	(再掲)協会けんぽ加入事業所
	65法人	57法人

### 《認定式の様子》



# 4. 健康経営(コラボヘルス)の推進

## (3) 茨城県禁煙認証制度の登録事業所の増加

- ・保健指導実施時や健康づくり推進事業所の認定ヒアリング時に、禁煙認証制度の登録勸奨を実施。また、納入告知書や新規適用事業所への案内にチラシを同封し勸奨を実施した。
- ・事業所の健康づくりとして、保健指導者による出前禁煙教室を10事業所約500名に対して実施した。

平成29年度末認定事業所	平成30年度目標認定事業所	平成30年度末認定事業所
944社	994社以上	1,030社

### 課題

- ・フォローアップを行ってみると、健康宣言はしたもののスモールステップの実践に至っていない、社内全体に定着していない、何をしたらいいかわからない等の悩みを抱えている事業所が多いことが判明した。
- ・協会けんぽ茨城支部だけの取り組みには限界があるため、オール茨城で取り組み必要がある。

### 今後の対策

- ・今年度については県との共催なども視野に入れてワークショップを実施し、健康経営の知識・手法・問題解決等を共有し、実践に役立つ知識の習得を図る。
- ・健康経営推進のための支援ツールとして、健康経営スモールステップ実践ステッカーを作成し、取り組みを支援し推進を図る。
- ・7者協定を活用した取り組みを協議していく。
- ・今年度6月より、県でヘルスケアポイントアプリの運用が開始されたため、協会けんぽとしては、茨城県の認定制度やアプリの普及拡大を支援し、加入者の健康増進や健康経営の普及を図る。また、アプリの活用方法の検討を行う。
- ・今までの広報・登録勸奨だけでなく、各種メディアや媒体を活用した周知・勸奨方法の検討を行う。

## **2. 健康経営事業**

# 健康経営事業

## ◎健康経営に関する体験型研修会(ワークショップ)の開催

・1回目は「事業所健康度カルテ」により自社の健康課題を確認し、課題解決のためのスモールステップを検討し、事業所に持ち帰り実践してもらうプログラムとし、2回目はスモールステップ実践後の効果と定着に向けた課題等を持ち寄り、事業所間の情報共有と改善策の検討を行った。

### ★協会けんぽ茨城支部主催のワークショップ プログラム★

#### ①職場の健康課題・背景・解決策の検討

第1回 平成31年2月13日(水) 10:00~15:00  
(参加者:事業主または事業主相当+健康管理担当者)

##### 「健康経営とは」

- ・健康経営概要
- ・事業所健康宣言の取り組み状況
- ・いばらき健康推進事業所について

##### 【演習】職場の健康課題の抽出と解決策

・協会けんぽが提供する「事業所健康度カルテ」と事業所が所有する「事業所情報(職場環境・若年者の健康診断結果等)」をすり合わせて、課題の抽出をする。  
・プレゼンティズムやアブゼンティズムとコスト損失の観点から、事業所ごとの優先されるスモールステップ(解決策)を決定する。

##### ヘルシー弁当試食～ランチョンセミナー～

・お昼にヘルシー多品目バランス弁当を試食しながら、減塩・カロリーについて学ぶ。(レストランAoyama)

1カ月後

第2回 平成31年3月12日(火) 13:30~16:30  
(参加者:事業主または事業主相当+健康管理担当者)

##### 【演習】職場の健康課題の抽出と解決策、実施方法

- ・健康課題の抽出と解決策を決定する。
- ・実施方法について、コストやマンパワー、効果を見据えて具体化していく。
- ・スモールステップ定着に向けてのアドバイス。

##### 「健康経営事例紹介」事例発表事業所:2社

茨城三菱自動車販売(株)・センター家電器(株)  
・健康経営推進事業所の事例について、セッション形式で報告し、イメージを明確にしていく。

#### ②講師によるヘルスリテラシー向上

「運動実践プログラム①肩こり予防」:ルネサンス水戸

「生活習慣病予防について」:水戸中央病院 武藤先生


「運動実践プログラム②腰痛予防」:ルネサンス水戸


# 健康経営事業

## ◎健康経営に関する体験型研修会(ワークショップ)の開催

・参加事業所を業種が近い5つのグループに分けることで、参加者同士がグループワークにより横のつながりを持ち、情報交換ができるようにした。

「健康経営」体験型研修会 グループ表

所属グループ	受付番号	事業所名称
Aグループ (卸売)	A-1	株式会社 玄設計
	A-2	金砂郷食品株式会社
	A-3	下館食品青果 株式会社
	A-4	・城三菱自動車販売 株式会社 
	担当アドバイザー：管理栄養士 米川祐子	
Bグループ (医療・福祉)	B-1	医療法人財団 古宿会 小美玉市医療センター
	B-2	株式会社 ありが園
	B-3	特別養護老人ホーム ゆたか園
	B-4	社会福祉法人 勇成会 ユーカリの里
	担当アドバイザー：保健師 渡部恵莉香	
Cグループ (運輸)	C-1	・城交通株式会社
	C-2	株式会社 トレンジイ・城 
	C-3	センター家庭電器 株式会社 
	C-4	県南陸運 株式会社
	担当アドバイザー：保健師 木下艶子	

Dグループ (建設)	D-1	三光建設 株式会社 
	D-2	大内建設 株式会社
	D-3	株式会社 アイジェイエス
	D-4	吉野電業 株式会社
	D-5	株式会社 ヨシダ
担当アドバイザー：管理栄養士 宮本郁江		
Eグループ (官公)	E-1	公益財団法人・城県総合健診協会
	E-2	(一財)筑波学都資金財団筑波大学学生宿舎管理事務所
	E-3	・城県国民健康保険団体連合会
	E-4	株式会社 アセンド
	E-5	全国健康保険協会 茨城支部
担当アドバイザー：保健師 田山絵里奈		

# 茨城支部 健康経営に関する体験型研修会（ワークショップ）1日目 （2019年2月13日 三の丸ホテル）



# 茨城支部 健康経営に関する体験型研修会（ワークショップ）2日目 （2019年3月12日 茨城県開発公社ビル）



## ◎経営者向け経済講演会における健康経営の講演

・株式会社筑波銀行が主催する、中小企業の経営者を対象にした経済講演会において、協会けんぽから「今こそ健康経営」と題し講演を行った。

高齢化の進展や、働き方改革への対応により健康経営の重要性が増しているなか、企業トップ自らが主導して実践する健康経営の意義を、取組事例を紹介しつつ分かりやすく解説した。講演後には、健康経営を実践してみたいという経営者や、健康づくり推進事業所認定制度について問い合わせがあるなど、好評であったため、今後もほかの金融機関等が主催する経営者向けの講演会などにも働きかけ、積極的に講演を行い普及に努める。

### 《日時・会場・参加人数》

- ①令和元年6月3日 鹿島セントラルホテル(神栖市) 45名
- ②令和元年6月4日 ホテルマロウド筑波(土浦市) 100名
- ③令和元年6月5日 ダイヤモンドホテル(筑西市) 48名
- ④令和元年6月6日 ディアステージつくば(つくば市) 74名
- ⑤令和元年6月7日 ホテルテラスザスクエア日立(日立市) 45名
- ⑥令和元年6月10日 水戸プラザホテル(水戸市) 99名

以上、県内全域6会場にて開催し、参加者合計は411名となった。

### 《講演会の様子》





## ◎茨城県との連携

・今年度6月より、県でヘルスケアポイントアプリの運用が開始。協会けんぽとしては、茨城県の認定制度やアプリの普及拡大を支援し、加入者の健康増進や健康経営の普及を図る。

## ★ヘルスケアポイントアプリチラシ

**茨城県公式アプリ 2019年夏スタート!**  
 スマートフォンであなたの健康をサポートします  
**元気アップ!りいばらき**

健康づくり活動がアプリでポイントに!!  
 ダウンロードは誰でも可能!  
 ※会員登録者は18歳以上の県民

貯まったポイントで景品当選のチャンス!!

4区分の活動をアプリ(自動計測、自己入力、QRコード)でポイント化!!

アプリストアから検索してダウンロード **元気アップ!りいばらき** 検索

●お問い合わせ先  
**コールセンター** 0570-077-122

※アプリデザインは閲覧中のものであり、色味やレイアウト等変更になる可能性があります。 ※最新版のアプリはコールセンターにてお借りいただけます。

### 元気アップ!りいばらきについて

茨城県は、県民の健康づくり活動の推進の為、スマートフォン用アプリ「元気アップ!りいばらき」で、下記の健康づくり活動に、ポイントが付与し、累計ポイントなどと交換できる「りいばらきヘルスケアポイント」を運用します。アプリは無料で公開されていますので、ぜひ、健康づくりに取り組んで、景品をゲットしましょう。

●ポイント付与メニュー(ポイントを付与する健康づくり活動)

運動	ウォーキング 3,000歩で3P、以降1,000歩毎に3P。(上限12,000歩/日) 10分で6P、以降、10分毎に6P。(上限50分=30P/日)
	ランニング 10分で6P、以降、10分毎に6P。(上限50分=30P/日)
	サイクリング 10分で6P、以降、10分毎に6P。(上限50分=30P/日)
	シルバーバリエイティブ 体験数回に参加で10P(月2回～年24回まで)
	健康づくり応援企業* 協賛フィットネスジム・ゴルフ場などの利用で、1わら付与。
健康	健康イベント アプリで紹介する健康教室などへの参加で30P 各種健診の受診で300P、がん検診の受診で50P 特定保健指導 特定保健指導の初回と終了の指導への参加でそれぞれ150P *体組成(体重、血圧) 毎日の体重・血圧の記録でそれぞれ1P *検便 検便本数の記録で1P
食生活	ヘルシーメニュー弁当* 協賛飲食店でのヘルシーメニュー・弁当の飲食で1わら付与 *野菜の摂取、適量 野菜摂取・適量の買取りの回数で、それぞれ2P
コミュニケーション	交流 一日内の交流相手と会話、だれかと話したら1P イベント(社会参加) イベント(地域の行事など)への参加で、20P

### 元気アップ!りいばらきにおける景品について

「元気アップ!りいばらき」では、ヘルスケアポイントを貯めた方に各種景品、サービスなどを用意しています。貯めたポイントに応じて、景品のランクが上がっていくので、積極的に健康づくり活動に取り組まましょう。

毎日ジョギング  
健康イベント参加

週末はサイクリング  
運動の取組み

毎日6千歩  
健診の受診

貯まったポイントで  
抽選チャンス!

【ゴールドランク】  
-8,000ポイントを貯めるとゴールドカードをゲット  
-県産品など(5,000～10,000円相当)を抽選でゲット

【シルバーランク】  
-5,000ポイントを貯めるとシルバーカードをゲット  
-各種景品(3,000～5,000円相当)を抽選でゲット

【ブロンズランク】  
-1,000ポイントを貯めるとブロンズカードをゲット  
-協賛企業・店舗からの優待が受けられます。

健康づくりを推進  
ヘルシーメニュー・弁当の  
メニューを利用すると、  
企業・店舗からの景品が  
利用できます。ポイントも  
ゲット。

ダウンロード方法  
アプリストアから検索してダウンロード **元気アップ!りいばらき** 検索

お問い合わせ  
詳細は、以下までお問い合わせください。  
 元気アップ!りいばらき事務局 TEL:0570-077-122 FAX:03-6774-8795  
 東京都港区西新橋3-2-1 Daiwa西新橋ビル8階(事業推進先:フジリカパートナーシップ株式会社 内)

※この事業の担当課は茨城県保健福祉部 健康・地域ケア推進課になります。

## ○協会でのチラシ配布状況

- ・健康保険委員あて送付(6月末:6,000部)
- ・算定基礎届講習会にて配布(6月:7,000部)
- ・新規適用事業所案内に同封(月2～300部)
- ・受診券に同封(月2～300部)
- ・保健指導時に配布(6,000部)
- ・任意継続被保険者案内に同封(月100部)
- ・支部やサテライト窓口へ設置(1,000部)

## ○その他の広報

- ・支部HP(アプリを紹介し、県HPへ誘導)
- ・メルマガにて紹介
- ・事業所訪問時に紹介
- ・社会保険いばらきへ掲載

# 健康経営事業

## ◎茨城県との連携

・県と共催にて「働く世代の健康づくり研修会」と題しまして、健康経営セミナーを開催。県の「いばらき健康経営推進事業所認定制度」と併せて協会けんぽの「健康づくり推進事業所認定制度」の事業説明を実施する。また、特設ブースにてアプリの普及拡大を図っていく。

## ★働く世代の健康づくり研修会チラシ

令和元年度 **いばらき健康経営推進事業**  
**働く世代の健康づくり研修会**

第3次健康いばらき21プランに基づき、働く世代の健康づくりを推進し、県内事業所の健康経営を支援するために茨城県では「いばらき健康経営推進事業所認定制度」を実施しています。今年度の「いばらき健康経営推進事業所」の認定基準等について事業説明を行い、健康経営や社員の健康づくりについて理解を深めることで、茨城県内の健康経営普及を図ります。

**開催日**  
令和元年 **8月7日(水)**  
13:30 ~ 16:30  
(受付13:00 ~)

**場所** 茨城県市町村会館  
1階 講堂  
水戸市笠原978-26  
※会場駐車場には限りがあります。乗り合わせ、公共交通機関利用をお願いします。

**定員** **300名**  
※先着順のお申し込みとなります。

**参加費  
無料**

健康づくり研修会

(事業説明)

「いばらき健康経営推進事業所認定制度」 茨城県

「健康づくり推進事業所認定制度」 全国健康保険協会茨城支部

(講演)

「健康経営：社員の健康づくりで、健康な会社、活力ある組織・地域へ」

講師：筑波大学 医学医療系 保健医療学域 教授 山海 知子氏



(特設ブース)  
「元気アップ! いばらき」コーナー

(講演)

「仕事効率をアップさせるための食事術」

講師：株式会社 タニタヘルスリンク 管理栄養士

主催／茨城県 全国健康保険協会茨城支部  
後援／(一社) 茨城県経営者協会、茨城県商工会議所連合会、茨城県商工会連合会、茨城県中小企業団体中央会、健康保険組合連合会茨城連合会、茨城労働局、茨城産業保健総合支援センター

いばらき健康経営推進事業  
『働く世代の健康づくり研修会』  
参加申込書

当日はFAX済の本申込書を受付にご提出ください

茨城県 健康・地域ケア推進課

**FAX**  
でお申込み

029 - 301 - 3318

<b>事業所名</b> (団体名)	☎
<b>ご加入の健康保険</b>	協会けんぽ・その他 ( )
<b>フリガナお名前</b>	様 役職:
<b>フリガナお名前</b>	様 役職:
<b>フリガナお名前</b>	様 役職:

当申込書を**7月31日(水)までにFAX**でお送りください

※ 先着順となりますので、定員に達した後に申し込みをされた場合はご連絡いたします。

※ 当日は駐車場の混雑が予想されます。できる限り乗り合わせで出向ください。

※ 会場駐車場は台数に限りがあります。(駐車場は最大100台まで)

※ 公共交通機関等のご利用等にご協力をお願いします。

※ ご記入いただいた情報は当研修会以外の目的で使用することはありません。

<お問い合わせ先> 茨城県 健康・地域ケア推進課 健康増進G  
Tel : 029-301-3229

〒310-8555 水戸市笠原町978番6 いばらき 健康経営 検索

<http://www.pref.ibaraki.jp/hckenfukushi/chofuku/kenkou/kenkoukeiei/kenkoukeiei-top.html>

Copyright © Japan Health Insurance Association. All right reserved.

25


**全国健康保険協会 茨城支部**  
協会けんぽ

# 健康経営事業

## ◎スモールステップステッカーの活用

・健康宣言事業所にスモールステップステッカーの紹介文書と希望部数申込書を送付し、ステッカーを配布。目につくところに掲示し、社内だけでなく社外にも取り組みをアピールすることで、健康経営の定着を図る。

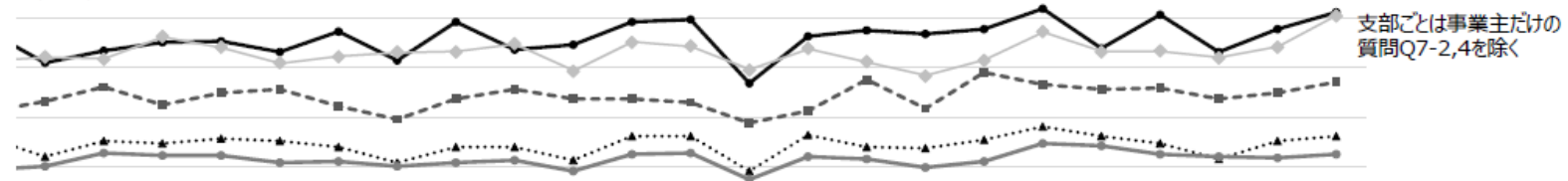
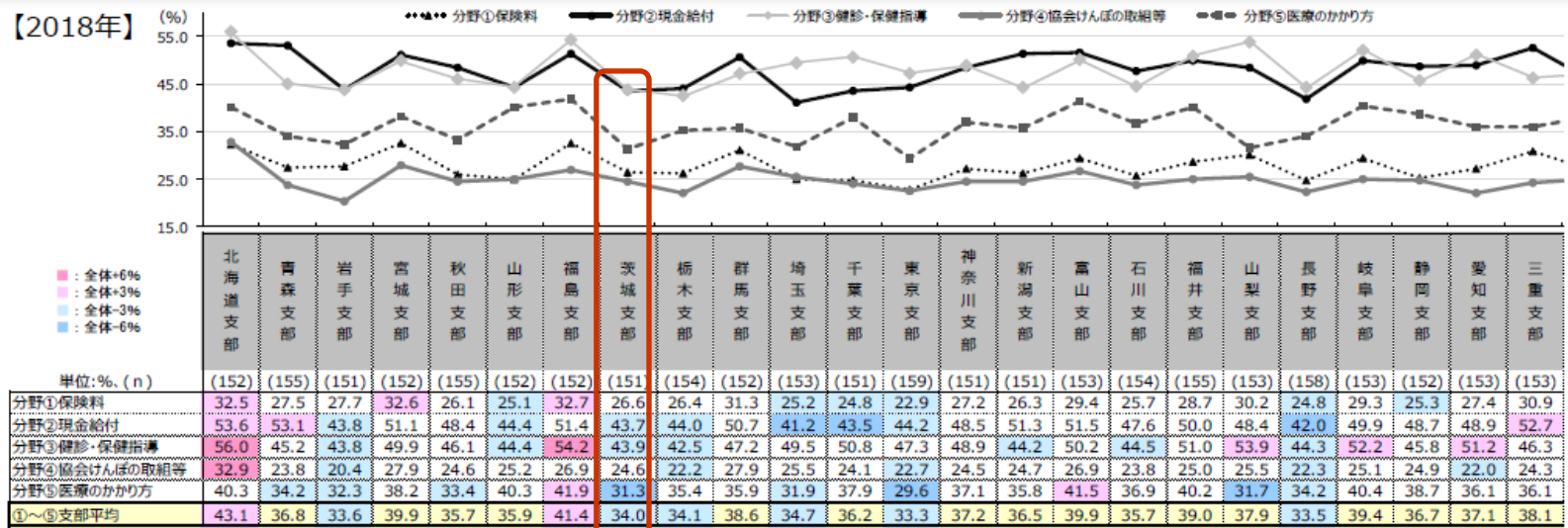


### **3. 保健事業広報について**

# 保健事業広報について

## ◎加入者理解度調査における支部ごとの認知率

○調査方法: インターネット調査(20歳から74歳男女)  
 ○対象者数(有効回収数): 7,200サンプル(茨城支部151件)  
 ○調査実施時期: 平成30年12月7日～12日



※全項目

支部	①保険料	②現金給付	③健診・保健指導	④協会けんぽの取組等	⑤医療のかり方	①～⑤支部平均
滋賀支部	27.0	46.1	47.2	25.0	38.3	36.7
京都支部	30.2	48.5	46.8	27.9	41.1	38.9
大阪支部	29.7	50.2	51.3	27.2	37.5	39.2
兵庫支部	30.7	50.4	49.1	27.3	39.9	39.5
奈良支部	30.2	48.3	46.0	25.9	40.7	38.2
和歌山支部	29.0	52.4	47.3	26.1	37.3	38.4
鳥取支部	25.9	46.4	48.2	25.1	34.5	36.0
島根支部	29.0	54.2	48.2	25.7	38.7	39.2
岡山支部	28.9	48.8	49.9	26.3	40.6	38.9
広島支部	26.2	49.7	44.4	24.2	38.8	36.7
山口支部	31.1	54.3	50.3	27.5	38.8	40.4
徳島支部	31.2	54.8	49.4	27.8	37.9	40.2
香川支部	24.1	41.8	44.7	22.4	33.9	33.4
愛媛支部	31.4	51.5	48.9	26.9	36.4	39.0
高知支部	29.1	52.7	46.2	26.6	42.7	39.5
福岡支部	28.8	51.9	43.4	24.9	36.7	37.1
佐賀支部	30.5	52.9	46.6	26.0	44.0	40.0
長崎支部	33.2	57.1	52.3	29.7	41.7	42.8
熊本支部	31.1	49.0	48.3	29.2	40.7	39.7
大分支部	29.7	55.7	48.4	27.6	41.0	40.5
宮崎支部	26.5	48.1	47.0	27.0	38.7	37.5
鹿児島支部	30.1	52.8	49.3	26.8	40.0	39.8
沖縄支部	31.2	56.3	55.6	27.6	42.1	42.6
全国平均	28.5	49.5	45.9	25.7	37.7	37.5
Q7-2、Q7-4を含まない平均	28.5	49.5	48.1	25.7	37.7	37.9

# 保健事業広報について

## ◎加入者理解度調査における健診・保健指導に関する認知率

《全国下位は赤色で表記》

調査分野	主な調査項目	茨城支部	全国平均
健診・保健指導に関する認知率	＜協会けんぽの健診自体を知っているか＞		
	協会けんぽの健診（生活習慣病予防健診・特定健診）を知っており、受けたことがある	26.5%	26.0%
	知っているが、この健診を受けたことはない	22.5%	22.3%
	この健診を知っている	6.0%	4.4%
	知らなかった	45.0%	47.3%
	＜協会けんぽの健診自体を知っている人のうち、以下の内容を知っているか＞		
	生活習慣病予防健診の受診方法	37.3%	49.5%
	特定健診の受診方法	66.7%	73.9%
	生活習慣病予防健診の費用補助	31.4%	40.3%
	特定健診の費用補助	43.4%	50.4%
	生活習慣病予防健診の健診結果受け取り方法	52.9%	60.1%
	特定健診の健診結果受け取り方法	56.1%	57.0%
	健診を毎年受診すれば、経年変化の確認ができること	56.6%	64.2%
	＜協会けんぽが健診に関して行っていることのうち、以下の内容を知っているか＞		
	健診の結果、メタボリスクが高かった40歳以上の方に、特定保健指導を実施していること	27.8%	31.9%
	健診後に事業所を通じて、保健師等による健康相談等のサポートを行っていること	23.8%	30.2%
	「要治療・要精密検査」判定で医療機関未受診の方に、協会けんぽから受診勧奨の文書を送付していること	24.5%	21.3%
	＜わかりにくいと感じたこと＞		
健診の申込みはどのように行ったらよいのか	36.4%	31.6%	
健診にかかる費用負担はどのようにになっているのか	35.1%	34.8%	
健診結果はどのように見ればよいのか	13.2%	18.0%	

健診受診に関する認知率で全国下位の項目が多い

昨年度の広報理解度調査において、茨城支部の理解度は34.0%（全国平均37.9%）で全国43位と低迷している。特に健診受診に関する認知率については、全国でも下位に位置づける項目が多く、加入者理解度アップに向けた施策が急務となっている。

# 保健事業広報について

## ◎現状の加入者理解度向上施策について

### マスメディアの活用

- 茨城新聞への全面記事広告掲載
  - 新聞全面記事広告掲載（健診の重要性と受診結果に基づいたケアの大切さを告知）
  - 掲載記事を基にポスター化し、生活習慣病予防健診の契約健診機関（63機関）に配布
- ラジオCM（茨城放送）
  - 特定健診受診勧奨の20秒CMを年度当初（4月）に100本以上放送
  - ラジオCM年間放送（健診・保健指導・重症化予防について40秒CMで周知）
  - 協会事業に関するラジオインタビューなどを通じて事業を周知

### 市町村広報誌への掲載依頼

- 市町村広報誌への掲載
  - 県内44市町村の広報誌に協会けんぽ事業（特定健診等）の無料掲載を依頼  
⇒ 44市町村中14市町村の広報誌に掲載

### Web広報の活用

- Web広報による協会事業の周知
  - 生活習慣病予防健診の受診勧奨に関するPR動画を作成し、Yahoo・Google等の検索サイトやYouTube等を活用した広報を実施。
  - 各種媒体を活用してPR動画の配信も実施予定。

### 各種広報誌の活用

- 各種広報誌への掲載を依頼
  - 経済団体広報誌、県広報誌等を活用し、健診等をアピール

# 保健事業広報について

## マンガパンフレットによる案内

### ○マンガパンフレットによる分かりやすい広報

- 茨城県・茨城労働局と連名で健診・保健指導に関するマンガパンフレットを作成
  - ⇒ **健診、保健指導、健康経営**等の重点推進事業をわかりやすく解説したマンガにより理解度向上を図る。

【マンガパンフレットの活用例（健診案内：平成31年度版）】・・・茨城県、茨城労働局と連名で作成（6年連続）



## 研修会等の活用

### ○研修会等の活用

- 自治体や関係団体の研修会等を積極的に活用し、健診・保健指導・健康経営等の協会事業を周知



◎加入者理解度の向上に向けた広報施策について

【ご意見を伺いたい点】

## ■加入者の行動変容をどう促していくか

※広報による加入者への啓発に重点的に取り組んでいるが、加入者理解度調査における茨城支部の加入者の認知率は全国平均以下であり、認知率・理解度向上のための施策が課題となっている。加入者の健康づくりに向けて、どのような広報によって加入者の行動変容を促すことができるかについてご意見をいただく。